

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和7年2月12日

支出負担行為担当官

気象研究所長 中本 能久

### 1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用しているSAR解析ソフトウェアのバージョンアップや技術サポートを行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

(1) 業務名 SAR解析ソフトウェア保守

(2) 業務内容 気象研究所所有のSAR解析ソフトウェア GAMMA (MSP+ISP+DIFF&GEO+ LAT 及び IPTA) (以下、「本ソフトウェア」という。) のバージョンアップへの対応、利用に際して生じる問題についての技術サポートおよび本ソフトウェアのメンテナンスを行う。技術サポートは電子メール、WEBなどによる。

(3) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

### 3 業務目的

「火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究」において、火山活動に伴う地殻変動検出の高度化の研究に用いる本ソフトウェアについて、機能向上への対応および本ソフトウェア使用上の技術的事項についてのコンサルティングを行うことで、本ソフトウェアの機能・性能が最大限に発揮される状態を常に保つことを目的とするものである。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- ③ 5.（3）の参加意思確認提出期限までに、令和7・8・9年度に有効となる競争参加資格申請を行っていること。

- ④ 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
  - ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (2) 技術力に関する要件
- 気象研究所で使用する本ソフトウェアの機能・性能・構成・操作に関して最新の知識を有するとともに、本ソフトウェアの機能・技術を最大限に発揮させる技術力を有すること。
- (3) 中立性・公平性に関する要件
- 本製品が、地震防災の向上を目的とした研究に使用されることに鑑み、本業務の公益性について十分理解し、公平かつ中立的な立場で本業務を実施できる体制を整えていること。
- (4) 守秘性に関する要件
- ① 気象研究所から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
  - ② 気象研究所の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。
  - ③ 本業務の実施によって知り得た研究上又は技術上の秘密や情報を利用又は漏洩してはならない。
- (5) 業務執行体制に関する要件
- ① 本ソフトウェアの最新版を、電子媒体またはオンラインで速やかに提供する体制を有すること。
  - ② 本ソフトウェアについての技術的問い合わせを受け付ける電子メールアドレスおよびWEBページを有しており、技術的問い合わせに対して原則として1営業日以内に回答する体制を有すること。
- (6) 業務実績に関する要件
- 本ソフトウェア保守の実績を有すること。

## 5 手続等

### (1) 担当部局及び問い合わせ先

#### ① 公示及び説明書について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所総務部会計課用度係 綿井 正典

電話 029-853-8566 E-mail 5c810f30.met.kishou.go.jp@jp.teams.ms

#### ② 技術力等に関する要件について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所 火山研究部 第1研究室主任研究官 奥山 哲

電話 011-611-2422

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和7年2月12日から令和7年3月4日まで (1)に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和7年3月5日 16:00まで (1)に同じ。

応募者は要件を満たす資料を作成し(書式は任意、但しA4版とする)、別紙「参加意思確認書」に添付のうえ、持参、郵送(書留郵便に限る)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

なお、上記期限までに到着しなかった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

(4) 応募要件を満たした場合

参加意思確認書の審査において応募要件を満たした者は、書面にて通知を行うとともに、一般競争入札に移行するものとする。

(5) 応募要件を満たさないとされた理由の説明

① 参加意思確認書の審査において応募要件を満たさないとの審査結果の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。)以内に書面により、契約担当官等に対して応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求めることができる。

② 契約担当官等は、応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に書面により回答するものとする。

(6) その他

① 参加意思確認書の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

② 提出された参加意思確認書は、参加意思確認書の審査以外に提出者に無断で使用しない。

③ 一旦受理した参加意思確認書は返却しない。

④ 一旦受理した参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めない。

⑤ 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書は無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。

## 6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための窓口照会 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 4(1)②、③に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

(6) 本調達は、令和7年度予算の成立を条件とする。